子ども家庭福祉人材の専門性確保
ワーキンググループ
第6回議事録

厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課

第6回子ども家庭福祉人材の専門性確保ワーキンググループ 議事次第

日 時：平成29年3月14日（火）16:00～18:03

場 所：中央合同庁舎5号館専用第21会議室（17階）

1. 開 会

2. 議 事

（1）関係団体等からのヒアリング

・今寺 誠氏 金沢市児童相談所長

（2）意見交換

・児童相談所の体制強化（中核市・特別区における設置、要保護児童通告のあり方及び児童相談所業務のあり方）

（3）その他

3. 閉 会

○百瀬課長補佐 それでは、定刻となりましたので、ただいまから第6回「子ども家庭福祉人材の専門性確保ワーキンググループ」を開催いたします。

構成員の皆様におかれましては、お忙しい中お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

本日でございますが、安部構成員、田中構成員、山本構成員からは御欠席の御連絡をいただいております。また、西澤座長代理におかれましては、御都合により途中退席されまことを御承知置きいただければと思います。

まず、配付資料の確認をさせていただきます。

配付資料でございますけれども、右上に番号を付しております。資料1から資料3、その後、参考資料として参考資料1から参考資料4までとなっております。

御確認いただき、資料の欠落等がございましたら事務局までお申しつけいただければと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、カメラの撮影はここまでとさせていただきます。

(報道関係者退室)

○百瀬課長補佐 これより先の議事は山縣座長にお願いしたいと思います。

○山縣座長 それでは、進行を引き継いでいきたいと思っております。

本日は、御案内のように、我々のワーキングのテーマの1つである中核市・特別区における児相設置のことについて議論を進めていきたいと思っております。本日は、中核市の先行例である金沢市の児童相談所長の今寺さんに、議会中にもかかわらず、調整をいただいて参加いただいております。本当にありがとうございます。

前回までの議論でも幾つか出ておりましたけれども、都道府県の児童相談所との役割分担、あるいは連携等の関係、それから通告窓口等の実態といったところ、事前の我々の話し合いの状況を少しお伝えしてありますので、それをもとに実情をお話いただこうと思っております。後半は、前回、必ずしも十分議論できていなかった部分を、業務のあり方等を含めて議論していきたいと思っております。そこまで所長のほうにも参加いただけると聞いておりますので、よろしくお願ひします。

とりあえず、4時40分ぐらいまで金沢市のほうからお話をお聞かせいただこうと思ひます。よろしくお願ひします。

○今寺所長 改めまして、金沢市の児童相談所長をしております今寺と申します。よろしくお願ひをいたします。

本日は、当市の児相の概要の説明の時間をいただきまして、本当にありがとうございます。早速ですが、本日お話をさせていただくベースとして、雑駁ですけれども、お手元の資料2を作成させていただきました。

金沢市は、横須賀市と同じように、平成18年4月に児童相談所を設置しております。本市の今の状況ですけれども、人口であるとか、世帯数、児童数、その他もろもろの配置数

については、お手元の資料の1ページの上段に記載のとおりとなっています。

石川県ですけれども、実は県の児童相談所も当然ございます。1ページの下欄にもあるように、石川県はちょっと縦長ですので、今、これを3分割して見えています。金沢市児童相談所は、当然のことですが、管轄区域は金沢市内のみになります。石川県の能登方面を全部担当しているのは石川県七尾児童相談所。金沢市を除く加賀のエリアは県中央児童相談所が管轄しているというのが今の石川県の状況でございます。なので、石川県には3カ所の児童相談所があります。

まず、我々の児童相談所がどういう場所にあるかということですが、資料が飛びますが、通し番号12ページに当教育プラザのパンフレットを御準備いただきました。内容はお時間のあるときにご覧いただければ結構かと思うのですが、児童相談所は金沢市で言う教育プラザ富樫という建物の中でございます。12ページのちょうど真ん中ぐらいに教育プラザ富樫の平面図がありまして、数字で1号館、2号館、3号館と書いてあると思いますが、この敷地の中にあります。5号館というところが我々の児童相談所、その上の、番号が振っていない建物が一時保護所になります。もともとはこの建物と敷地全てがNTTのセミナーハウスでございました。それを市が買い上げて、当時の市長の強い思い入れで、教育と福祉の一貫した拠点施設をつくるというコンセプトのもとで教育プラザ富樫というものが平成14年に完成をしております。

実際、この教育プラザ富樫でどういう組織体制になっているかということですが、これも資料が飛んで申し訳ないのですが、ちょっと戻っていただいて通し番号6ページになります。今、少し触れさせていただきましたが、一応、教育と福祉の一貫した拠点施設ということがコンセプトになっておりますので、当然のことながら、この教育プラザ富樫については、6ページの二重線で囲った組織がこの建物の中に一体として位置しております。いわゆる教育委員会が管轄する部門と福祉の部門と、局を関係なく同じ事務所の中で机を並べて仕事をしています。

例えば教育委員会のほうで申し上げますと、一番下の研修相談センターというのが教育職員の研修を一手に企画・立案・実施するところであったり、不登校であったり、発達障害をベースにするような教育相談もこの研修相談センターで受けています。

地域教育センターというのは、これだけの建物ですので、施設の維持・管理等、あと、地域の子どもに関係する諸団体に対しての貸館業務を一手にここで管轄しているということになります。この2つが教育委員会。

私どもが所属をしております福祉局になりますと、こども総合相談センターという名称で位置しております。そこには、未就学の発達の気になる子どもへの保育の助言であったり、保護者の相談対応をする発達相談係と、市内に3つの幼児相談室を抱えています。もう一つが児童相談所になります。

こういう組織体系で、教育プラザ富樫の中で市内の子どもたちについて一体的に子育て支援と相談を行っているというのが本市の状況でございます。

本日の本来のテーマになるのかなと思うのですが、そもそも児童相談所を設置するに至った背景です。すみませんが、また戻っていただいて、資料の2ページからになります。

18年4月に開設いたしました。その前、17年度までですけれども、金沢市の状況については、設置に至った背景は大きく2点挙げられます。

1つは、少子化対策と児童福祉施策でできることはほぼ実現してきたというその当時の自負です。大きなものは、保育所の待機児童がゼロであったり、夜間保育・乳児保育も何か所か市内に設置してきた。地域の子育てサロンの実施ということもやってきている。何よりも、金沢市の福祉の土壌にもなりますが、いわゆる善隣館思想というものがございませぬ。これは、地域の子どもたちは地域で守るとというのが大きなコンセプトになっています。それが今も市内の各地域の中に脈々と残っているというのが言えるかと思えます。

ただ、その中で唯一できなかつたのが、気になる、要保護児童と言われるような、何か支援をしなければいけない本市の子どもたちについてできなかつたというところで、児童相談所の設置が法改正の中で可能になったということが挙げられます。

2点目が、地方分権の実現という視点で、市が権限を持つことで市民福祉の向上につながるという当時の市長の強い思い入れがありました。

この2つが柱となって児童相談所を設置するという動きになっております。

では、開設までの流れですけれども、大まかな年度とかなめのところについてはそこに記載させていただいたとおりです。実質のところ、平成16年5月に設置検討チームを立ち上げました。設置検討チームの中で、他都市の視察であったり、職員の派遣研修等々の実施をしております。ただ、16年の段階においては、中核市はどことも児童相談所を設置しておりませぬ。視察に行かせていただいたのが、その当時、直近に出来たさいたま市です。政令市になって児相を設置したということで、さいたま市の視察であったり、北九州市であったり、そのようなどころに行っております。

プロジェクトチームを踏まえた上で、17年4月に正式に開設準備室を設置しております。ここには専任職員として5名。うち3名が児童福祉司の候補者、2名は事務移管なり事務処理で、条例設置、規則、議会対応も含めて専任の事務職として配置しております。

同年の6月からは、児童福祉司候補者3名は、ほぼ毎日、県中央児童相談所のほうへ研修という形で1年間出向いて、県の担当職員と一緒に、金沢市が引き受けるべきケースの引き継ぎと対応を行ってきました。それと並行して、児相の設置に関連する法的整備、施設整備等々を1年間で進めたということです。

17年12月に条例の改正を行って、議決を受け、18年4月に開設したということになります。あわせて、市町村が対応するべき要保護児童対策地域協議会も、同じようにこども総合相談センターで設置したということになります。

児相設置から3年後に一時保護所を設置して、本日に至っているというのが現状になります。

設置に当たってですけれども、この間、金沢市のほうにもたくさんの中核市の方々、特

に東京23区の方が視察にお見えになっていただいております。そこでよく御質問としていただく項目として、職員の確保についてどう対処してきたかという点が大きく挙げられております。これは、児童相談所を設置するということがあったからではないのですが、金沢市は平成9年から、職務経験者、民間の業務を経験した人間を新卒とは別枠で職員として採用するということをやってきております。その中には、ありがたいことに民間経験のある社会福祉士有資格者を2～3名、毎年コンスタントに職員として採用してもらってきたという実績があります。

当然、児童福祉司については、誰でもいいというわけではなくて、児童福祉司に任用できるベースの資格または職歴が当然必要になってまいります。社会福祉士は幸か不幸かすぐ任命ができるということもあり、候補者としては平成9年から福祉局のほうに職員が配属されていたということになります。

もう一つは、専門職採用ではなくて、本市の場合は、私も含めて全て一般行政職採用という形になっています。その理由は、児童福祉司として専門職として採用されてしまうと、人事異動等々で異動先がない。要は、採用されてから退職するまで児童相談所の業務で行政マンの生活が終わってしまう。これはメンタルの相当強い人間でなければ多分務まらないということが1つ。

2つ目は、言葉は適当ではないかもしれませんが、児童福祉司の専門性は高まるかもしれないけれども、児童相談業務は各種いろいろな施策、理屈、理論というものを持ち合わせていなければ、真に保護者に寄り添う、子どもに寄り添うことはできないという観点の中で、異動ができないということは非常にネックになる。職員のメンタル的なことも考えると、異動ができるというメリットがあれば頑張れるという部分もあるかなど。

参考ですが、金沢市は児相を18年に開設して、手前みそですけれども、メンタルで休職あるいは体調不良を申し出た職員は今のところ一人もいません。本日、この後、私が帰ったらどうなっているかわかりませんが、今のところ電話がないので何もないのだろうなと思っています。

児童相談所のワーカーを5年か6年経験をして、同じ市ですので、行政職であれば、ほかの福祉の課、要は、生活保護であったり、障害福祉であったり、保育の分野であったり、子どもに関係する実際の事業を担う担当課での経験を踏まえて、改めて児童相談所に戻ってきて児童福祉司として業務を担ってもらうことが基礎自治体ならできるのかなと思っています。

ただ、開設してまだ11年しか経っていないので、今、そのルートに乗って、児相を経験して、一度金沢市本庁に戻って、改めて児童相談所に戻ってきたというのは私だけです。私もワーカーを6年経験し、たった1年ですが、子ども・子育て支援新制度の担当課に回され、子ども・子育て支援新制度が立ち上がった瞬間に児相長に戻れということで戻されたというのが実情です。職員に非常にありがたい金沢市なので、大変なところが終われば、次また大変なところに行けというのが本市の状況かなと思っています。

実際のところ、1年でも新制度をやってきたことで改めて保育の現状がわかるし、対職員に対してもある程度のコンサルができる。それはやはりやってきたということがあるからかなと。これは私の個人的な思いですけれども、そういうことがあります。

例えば、これが都道府県であると、ほかに身体障害者の更生相談所であったり、知的障害者の更生相談所、婦人相談所、それぞれ必置義務がある相談所部門がありますので、児童相談所で採用されたとしても、福祉職という形で異動先はあるのだろうと思うのですが、中核市とはいえ基礎自治体は残念ながらそういうところがないので、専門職採用してしまうとルートは閉ざされてしまうのかなという思いを持っています。これはこの後述べさせていただくデメリットの部分にも一部リンクするかなとは思いますが、そういう現状です。

「設置にあたって」のところに戻りますが、18年4月に開設をいたしました。市ですので、当然、児童相談所のノウハウは全くありません。17年に準備室を設置して、ワーカー候補者が県児相のほうに出向いて、確かに、引き継ぎを前提としたケースワークをやってまいりましたけれども、それで全てができるかというところ、できるはずがないので、2年間、県児相からいわゆるベテランの児童福祉司を所長補佐級で迎え入れて、その方のコンサルなり指導を受けながら業務の推進に当たったということになります。ただ、3年目からは全て自前職員。2年間で県の出向は引き揚げになっています。

こんな経緯で今日に至っているということです。

設置をする中で、県からのケース移管の部分についても、視察に来られた方からいろいろ御質問いただくのですけれども、どんな形態でやったか。石川県の場合は、今、申し上げさせていただいたように、17年の準備室開設に伴って、ワーカー候補者が、金沢市が設置した場合に本市がケースとして取り扱いさせていただくケースの同行訪問または面接という形でその都度引き継ぎを受けてきた。本来であれば、措置ケースも含めて全ケースできればよかったですのですけれども、たしか全ての対応はできなかったはず。それはおそらく、1年間という短期間だったからではなかろうかと。ケース移管を丁寧に行う場合には最低2年はどうしても必要かなというのは、個人的な思いとしてはあります。

これが今の移管の引き継ぎのやり方です

ケース記録の書類自身は、17年度末、18年3月に全て紙ベースで引き継ぎを受けたということになります。

次、資料の3ページ目ですけれども、設置をしたメリットということで4つほど項目を挙げさせていただいています。

1つは、管轄をする区域が金沢市という市域のみになります。本市の行政区域だけに限られているので、ある意味、機動力には富むということが言えると思います。どういうことかというところ、私どもの今の教育プラザ富樫というのは市の中で南のほうに位置しているのですが、石川県というか、金沢市は車社会ということもありますけれども、通告が入って現場確認をする必要があると判断した場合に、おそらく通告が入って現地に到着するま

で、事務所から金沢の市域の境まで、どんなにかかっても車で30分以内で全て網羅できます。夜中であれば、職員が準備をして出ていくということを加味しても、1時間あれば大体網羅はできるかなと。あくまでもそれは人が住んでいるところです。人がいない、クマがいるとか、そういうところは別ですけれども、大体それぐらいの時間があれば網羅できることになっています。

2つ目は、今、よく議論になっている部門かなと思いますけれども、いわゆる都道府県と市町村であったり、政令市と区という、いわゆる二重構造ではない。これは何かというと、例えば市町村の要対協が対応していて、これはもう無理なので県の児相にというケースの引き継ぎとか、誰が担当するか、どこが担うのかを議論することがない、あるいは議論をする余地がない。イコール、全部市児相で対応しているから。

市民にとってみると、これはどこに電話連絡をすればいいのか、または相談をすればいいのかという窓口が複数存在していないので、我々のところに全て連絡が入ってくる、相談が入ってくるという形になっています。11年経って、それが大分周知されてきていると自負をしているところです。

3点目。これが一番大きいのかなと思うのですが、福祉健康センター、福祉保健センターとか、保育所、学校。数は最初のほうで若干触れさせていただいておりますけれども、関係する部署、児童相談に関して関係をしていくべき機関を管轄する部署がおおむね同じ市でありますので、非常に綿密で、かつ、連携が図りやすいということが言えます。

例えば、仮に、児相の取り扱いケースではない、全くの新規で通告が1件入ってきた、子どもの名前しかわからないというときに、当然、住民基本台帳がありますので、それは市でしかわからない。そうすると、まず、その保護者が誰なのか、何人世帯なのかは端末ですぐわかります。保護者の仕事、会社名までは別としても、どういう職務なのか。年収はどうかとも税金関係のところを確認すればすぐわかります。

例えば、保育所から連絡が入ってきたときに、保護者の職場はどこかということについては、保育所の入所申込書の中に記載がありますので、保育関係の課に聞けばすぐわかる。未満児の場合であれば、3カ月検診、1歳6カ月検診という法定検診の検診状況はどうか。これは福祉健康センターに聞けばすぐわかる。ということで、新しく情報として対応しなければいけないケースとして連絡が入ってくると、その子を取り巻く大体の基礎的な情報は、かかっても1時間ぐらいでベースの資料は集められる。その上で、直介入をすべきか、あるいは関係機関からもう少し丁寧に情報を聞き取った上で、関係機関に主力をお願いするのか判断をするという対応ができることになります。

例えば、これが県の場合だとどうなるかわかりませんが、通告が入ってくるというのは、大概、金曜日の5時過ぎなのですね。要は、土日休みになるので心配だからということで入ってくる。そうすると、都道府県だと、その子が所属をしている市町村のほうに連絡をするけれども、時間が遅いので、わからないとか、週明けにしてくれとか、情報を出すのだったら依頼文書をくれとか、そういう役所の儀礼的なやりとりがあって初めて情報が得

られると思うのですが、はっきり言って、うちはそれがない。全て電話で情報が集まってくるということになります。これが3点目です。

4点目は、先ほども言いましたが、市町村が対応すべき要対協も一体的にうちのほうで事務局を構えていますので、いわゆる児童家庭相談というものも児相として一体的に運営しております。なので、児童相談所イコール重篤な対応または介入ありきではなくて、子育て支援、いわゆる支援の部分も我々のほうで十分に対応できる。

具体的には、例えば子育て支援サービスで言うショートステイあるいはトワイライトステイというような子育て支援サービスの受け付け、または利用の調整も我々センターのほうで対応している。それは、児相の案件でなくて、あくまでも子育て支援サービスとして調整するので、その時点でこちらのほうから家族状況であったり、利用の頻度を見ると、今、どんな様子かということが粗々見えてくるかなと。そういう意味では、漏れることはあまりないかなと。

あわせて、福祉健康センターが3カ所ありますけれども、それぞれと1カ所当たり年最低3回の定期会議を開きながら、それぞれの情報を共有するというのを開設以来ずっと続けてきているというところで、いわゆる未満児または妊婦さん、妊娠をした気になる母子、ハイリスクの母子の様子もこちらのほうで情報はとっていけるかなと思っています。これがメリットになるかなと思います。

一方で、開設に向けて苦労した点で言うと、今、申し上げたようなことにちょっとかぶりますが、1つは専門職の確保の部分。確かに、職務経験者の採用を毎年本市人事課が執り行ってきましたけれども、それでは開設のときには足りなかったもので、17年のときには、10月採用ということで、新たにワーカー候補者2名と心理職候補者1名を年度途中で採用しています。これから設置をする場合には、開設の前後またはしばらくは人の問題が大きな課題になるのかなと思っています。

もう一つは、一時保護所です。金沢市の場合、一時保護所は平成21年4月に開設しております。その当時、定員12名で、今も12名のままです。児相を設置してから3年後に一時保護所を設置しました。一時保護所を持たない3年間というのは、協定を結んで石川県の一時保護所を借りるとするか、県の保護所に一時保護委託をするという形式でお願いをしていました。そうすると、定員がいっぱいになったり、同じような課題を抱えた子どもたちを複数保護することがあったりして、一時保護を決断してもなかなかスムーズに実施ができなかったり、保護の決定をするまでに相当数の時間を要することもあったりしました。

そもそも保護所が3年間できなかったというのは真に財政的な面の問題だけです。これから児童相談所を設置するところがあるとするならば、相談部門に加えて、一時保護所を同時またはなるべく早い時期に開設するということが真に児童相談業務が遂行できる一番の大きな後ろ盾になるのではないかと経験上感じているところです。

次は、社会的養護です。児童養護施設等々ですけれども、金沢市内には児童養護施設が4カ所、乳児院が1カ所あります。例えば施設措置児童の案分については、17年までに保

護者が金沢市出身または金沢市在住の措置児童については18年から金沢市が措置ケースとして担っていくという理屈で、全ての措置ケースについては移管を受けたということです。それに伴って、施設の定員についても、原則、そのときの人数をそのまま継続して今に至っています。例えば定員100名の養護施設があって、そのうち50名の保護者が金沢市だったとするならば、その50人がそのまま金沢の枠になっているという形になっています。

これは里親に対しても同じです。里親に委託している児童に関しても、保護者が金沢であれば金沢が里親に対応を18年から実施してきたということになります。ただ、里親会ですけれども、実は金沢市は金沢市里親会というのを持っておりません。たしか横須賀市は横須賀市里親会を持っているのではなかったかと聞いているのですけれども。

我々も18年4月に児相を設置するに当たって、17年の協議の中で、県の里親会の事務局と十分に協議をした記録があります。要は、18年に児相を設置するので、金沢市として里親会をつくるという提案をしたところ、県の里親会のほうからは、まず、金沢市だけの里親の登録人数がそんなにいなかったというのが1つ。

2つ目は、同じ県内に2つも里親会をつくっても何にもならないので、1本でいいのではないかという総意を得て、それでこちらも了解させていただいて、金沢市里親会というのはつくらずに、県の里親会のままで、本市の里親もそこに事務局として、または登録会員として入っています。ただ、里親会の運営等については、県の里親会事務局と本市の里親担当と常に連携をとりながら対応しているということですし、里親の養成研修については金沢市として養成研修を実施していることになります。

これも視察の段階でよく聞かれるのですが、いわゆる県児相との関係という点です。どんなときに県児相にケースを送りますかということをよく聞かれるのですが、我々からすると、別に石川県の児童相談所の下部組織ではないわけで、立場的には県児相と市児相はあくまでも並列になります。ただ、3つ児相がありますので、自分のところだけいいというわけではない。同じように、転居、引越しというのは多々起きるわけで、その間、児相間同士の連携は十分図っていかなければいけないことになります。

ベース的によくやっているのは、2カ月に1回程度のスパンですけれども、3つの児童相談所の所長会議を定期的に行って、それぞれの現状を。例えば、今、出ているような児童相談所を取り巻く課題について県内統一見解を示すような議論をしたり、どうしたらいいかという議論をしたり、情報共有を行っているということが1つ。

あとは、先ほど触れましたが、里親会の事業であったり、細かな話ですが、少し不登校傾向のある子どもに対する大学生のボランティアを派遣するメンタルフレンドの事業を県もやっていますけれども、それも県と市が別々にやるのではなくて、メンタルフレンドの養成であったり、対象児童の対応なりは県と連携して担当者が定期的に行っています。

あと、役割分担的な部分については、これは市で行います、これは県で行いますということはそんなに多くはないのですけれども、石川県の場合、ありがたいことに、いわゆる児童福祉司の養成研修を県で毎年開催してもらっています。これについては、金沢市も、

該当する職員、またはスキルを上げるために必要と私が判断した職員については、業務の都合をつけた上で必ず出席させているということです。その研修という部分について、県のほうが県内の市町の職員を対象に割と多く実施しておりますので、そこに本市も参加させてもらっています。

役割分担とはちょっと的が外れているかもしれませんが、県との関係はそういう形になるかなと思っています。

最後ですけれども、児童相談所を設置したことで見えてきたデメリットをよく聞かれます。例えば、どこの中核市とは申し上げられませんが、児童相談所を設置している金沢市に聞きたいのですがということで、つくってどうでしたかという質問ではなくて、つくったデメリットは何ですかというのがまず最初に聞かれる質問です。裏を返すと、何でつくったのですかという話なのです。でも、こちらはつくってしまっているのですが、デメリットを問われても、デメリットはないですといつも答えています。これは大風呂敷を広げているわけでも何でもなくて、本当にあってよかったのかなという気はします。職員は、当然のことながら、しんどくて、そんな思いは持てないかもしれないですけれども、多分、市長は枕を高くして寝ているのではないかと思います。死亡事例が出ない限り。

先ほども触れましたが、基礎自治体であるがために、その人事の問題、人の配置ということです。私、今、児相長は2年目ですけれども、私の前に2人、初代、二代目で、自分は三代目になります。市の児相としての特性は何かというと、児相の業務を経験して、いわゆる福祉事務所、生活保護、子ども福祉等々というところで2、3年経験して、その知識とスキルを上げて再度戻ってきてもらってワーカーをするというサイクルを確立することが一番重要だし、職員のスキルアップにつながるということは歴代の所長が申し送りのようにずっと言ってきた部分であります。これをどう確定、確立していくかということが一番の課題かなと思っています。

冒頭申し上げたように、我々は、児童福祉司は専門職ではなくて一般行政職採用ですので、行政マンですから、人事異動の場合に本庁の各課に行くことはできます。ただ、問題なのは、1人の児童福祉司を異動で出した場合に、その後任を連れてくる、または配置をしてもらわなければいけない。残念ながら、東京大学を出た人が児童福祉司になれるかという、これはなれないはず。児童福祉司任用資格がないと市長が任命できないはずなので、誰でもいいというわけではないというのが1つ大きな課題になっています。

今、この核になっているワーカーを出してしまうと金沢児相自身が総崩れになってしまう。もしかするとそういうことが現実味を帯びてくる人事という部分を考えていかなければいけないのかなと。そういうことが1つ言えるかなと思っています。

あとは人材育成です。今、国のほうで、スーパーバイザーの5年以上の経験云々とか、いろいろな条件を付した意見がたくさん出てきています。多分、横須賀市も同じかなと思うのですが、中核市で、今、国が示されているようなものももし具現化された場合に、おそらくSVになる職員というのは、まず、その条件に当てはまる職員はいません。実質10年

しか児相を設置していなくて、10年間児相職員をやっている人間は金沢にはいない。

もう一つは、スーパーバイザーの存在というのは、若いワーカー、中堅ワーカー、または、総じて児童相談所というものを強固にしていくためにはどうしても必要な人材であることは間違いない。ただ、個々のスキルを上げるためにどうするかというところも一方で考えなければいけないと思っています。うちは、どちらかというところ、ベースは当然OJTです。ケースそれぞれ一つ一つ転がしながら、その都度、全員の意見を聞くという時間をなるべくとるようにして、「自分が担当ではない」ではなくて「自分が担当だったらどうするのか」を常に考えてケース会議に出てくださいということをやっているということが言えるかなと思います。

あと、デメリットの最後と私の説明の最後にさせてもらうことになるかと思っておりますけれども、児童相談所を市で設置すると確かにメリットのほうが多いと思います。一言で言うと、我々金沢市児相が、子どもの相談を受けて、子どものために動く場合に、金沢児相として、もうお手あげです、もうこれ以上何もできませんということは口が裂けても言えない。我々ではもう無理なので、石川県、お願いしますということは言えない。ということは、最後まで市として責任をとる覚悟です。言ってしまうと、自分らが知っていても知らなくても、最後の責任は所長がとらなければいけないので、自分の後ろには相談をする行政機関はないといつも思っています。県に相談しても、いや、それは市で対応してください、児童相談所長でしようと言われるのに決まっている。私の後ろにあるとすれば、家庭裁判所であったり、警察であったり、医療機関であったり、福祉の分野ではないところ。では、そこに子どもをつなぐべきか否かの判断をしなければいけない。というのが個人的なデメリットかなと。しんどいのはしんどいです。

でも、一人でそれをやっているわけではない。職員が総力を挙げて協力をしてきているから成り立っているのかなと思います。デメリットというと、ちょっと抽象的かもしれませんが、最後の部分が一番大きな部分かなと思っています。

資料が前後したり、説明も前後してしまっていて恐縮ですが、一応、本市の状況ということでの説明はここまでさせていただければと思います。

ありがとうございました。

○山縣座長 限られた時間で御丁寧な説明をありがとうございました。

きっといろいろな質問があろうかと思うのですが、今、4時50分手前です。私の時計で見ると、おそらく1時間しか残っていません。1時間を大きく3つぐらいに分けて20分ぐらいずつ議論をさせてください。少しずつ余裕があると思ってください。

まず最初に、今の所長のお話、金沢の固有の問題について情報を収集する、意見交換をするということが20分程度。その後、本日の議事の2番目の「意見交換」で、「児童相談所の体制強化」というところで「中核市・特別区における設置、要保護児童通告のあり方及び児童相談所業務のあり方」と大きく3つ挙げてありますけれども、最初と最後、設置と児童相談所業務のあり方をセットにして20分強の時間をとろうと思います。最後に、要

保護児童通告について同じく20分強をとろうと思っています。

ということで、後半に関するような一般的なところは、最後まで同席をしていただきますので、最初はできるだけ金沢固有の問題に意見、質問をしていただけたらと思います。

では、自由をお願いします。

影山構成員。

○影山構成員 東京都児童相談センターの影山です。ありがとうございます。2つ伺いたい。

金沢市は、いわゆるワンストップで児童相談所業務と児童家庭相談を1つでやられているとお聞きして、報告例などを見ているでもそういう形で数字が挙がっているのですけれども、この中で、例えば一時保護であるとか、保護者の意に反する入所措置とかを時にはとらなければならない。その部分と支援の部分を一体的に1つでやるわけですね。あとはこちらにお願いねとか、あるいは裏表の顔を使うみたいな、こういうのがなかなかできないのかなど。その辺のところでもトラブルとか難しさがあるのかなど。その辺のお話を1つ聞きたい。

もう一つは、本当に形式的なことですけれども、里親の登録とか認定については市として独自にやられているのかどうか。その辺を教えてください。その辺を教えてください。

○山縣座長 お願いします。

○今寺所長 1つ目のお問い合わせの件ですけれども、確かに、最初の緊急的なところは介入して、その後はお願いということはないので、うちの職員からすると、当然、保護者の意に反しない、いわゆる職権一時保護ということも当然その場で対応していきます。ただ、その後の保護者との関係を構築することも含めて、全て同じ担当者に対応させています。

なので、その結果かどうかはわかりませんが、とりあえず昨年度、今年度も言えますけれども、2カ月超えの保護児童はいません。平均保護日数は昨年度は14日間、2週間ぐらいで全て一時保護解除をしています。

保護者のほうも、最初は意に反しない、職権で一時保護をしてきても、こちらのほうからしっかりと説明をさせてもらっていく中で、納得はしないけれども、ある程度理解は示してくれる。もしかすると、それは地域の特性というものもあるのかなどというのは個人的な思いとして持っています。これが1つ。

2つ目は、里親の登録について。本市で里親の養成研修、基礎研修も全て実施して、金沢市として里親の登録をしてもらっています。

よろしいでしょうか。

○山縣座長 どうぞ。

○鈴木構成員 静岡県です。よろしく申し上げます。2点お伺いします。

1つは、今、金沢市というエリアの中で児童相談と一時保護を行っているということで、先ほどの影山先生のことと少しかぶるのですが、いわゆる一時保護所の場所

です。県児相の場合は県のどこかにあるよという言い方をしています。同じ市の中で周知の事実というのであれば、同じ市の中に一時保護所があることで、例えばセキュリティの問題であったり、一時保護した保護者の方がその場に行きつけてしまうということが想定されるのかということ。

もう一つは、学区といいますか、同一学区の中で、例えば保護児童が一緒になったとき。県児相の場合は広域から一時保護することでそういうまれなケースにはならないようにしているのですけれども、一時保護して、同じ学区の中で見たことがあるよというような児童が生まれてしまうことがあるのかどうか。それに対して配慮しているのかどうかというのをお聞きしたい。

もう一つは、本当に事務的なところなのですから、静岡県でも、政令市、浜松市と静岡市ができたときにケース移管等をしたのですが、そのときのケース記録の受け渡しの仕方。原本をどちらが持つか。例えば全部コピーしてお互いが同じものを持ったのか、金沢市のほうが石川県から原本をもらって終わりにしたのかということはどうなのでしょう。

○山縣座長 では、お願いします。

○今寺所長 1点目ですけれども、今、うちの一時保護所の場所はうちのパンフレットでご覧いただいたとおりです。当然、知っている方は知っているし、知らない人は知らないという事実になります。先ほどの影山先生からの御質問にもあったように、例えば職権一時保護した場合に、保護所は明記せず、金沢市児童相談所ということしか保護者には申し上げません。どこにおるんやという問い合わせがあっても、安全な場所で預かっているとしか言いません。案内はしません。過去に1件だけ探し当ててこられた保護者の方がいます。おかげで玄関のドアが蹴破られそうになったということもありました。セキュリティについては、当然、防犯カメラもついていますし、玄関をあけられても、内側のドアにもロックがかかっているのです、玄関とかが破られた段階で110番すればすぐ警察が飛んでくるので、子どもは大丈夫かなというような実情です。

一方で、住宅地の中に建っている関係もありますので、保護所は3年後に建った関係で、当然、地域の方々に説明はしましたけれども、そんな大きな反対というのはなかったかなと思っているところです。

2点目の同じ学区、学校の子で保護した場合。これは2つ想定できることがあって、例えば非行虞犯少年の場合に、同じ非行虞犯行為を行った複数の児童・生徒を保護しなければいけないという場合には、当然、それは分けてやる必要性が出てくるので、県の保護所にも協議をかけます。例えば2人いれば、1人をうちが保護して、1人は県が保護するという分け方をします。

それとは別に、全く関係がなくて、たまたま同じ学区の子が日をずれて来た場合。これは、どうつながっているかというのは我々もわからないので阻止することはできない。ただ、どんな子の場合も、一時保護する場合の保護所の誓約として、みんな何か問題なり考

えることを持ってきているということをしつかりと説明をした上で、自分がなぜここに来たかということの説明する必要はないと。問われても答えなくていいよということは毎回伝えてはいます。ただ、子どもなので言ってしまいますけれども。

というのがあります。

ごめんなさい、あともう一点は何でしたか。

○鈴木構成員 ケースファイルの。

○今寺所長 ケースファイルは、私もこちらに来るときにその確認をしていなかったのですが、前もそうだったと思うのですけれども、まず、リストの原本はうちが県の記録を持っています。県のほうがそれをコピーで持っていたのか、あるいは、例えば今寺誠というケースを金沢に移したというリストとして持っているのか、すみません、そこは確認をしていないのですが、原本は少なからず私どものほうにあります。

○山縣座長 では、笹川構成員。

○笹川構成員 奈良県の笹川です。

推測になるかと思うのですが、県の中央児童相談所の管内にあったときの対応件数と、市が独立して相談所を持ったときの件数の増というか、何割増しぐらいになったかなど。

○今寺所長 相談全部。

○笹川構成員 はい、相談件数全部です。県の中央児相管内の一つの市のときの件数が、市が単独で児童相談所を持つことによって、推測になるかと思いますが、実際の相談が何割ぐらい、何%ぐらい増えたかなということをお聞きしたいです。

○今寺所長 そんな大きな増えはないと思っています。というのは、どうしても、すべからく、県内人口100万のうちの半分が金沢市ですので、例えば虐待対応件数を取り上げても、石川県の虐待対応件数のうち半分は金沢市。全て大体2分の1が本市だということに。何の理論的根拠もないのですけれども、そうなっているというのが現状です。

相談件数自身も、県からうちらが引き継ぎを受けて対応してきてから当然増えてはいますけれども、全県の大体半分ぐらいが本市の分という形です。

○笹川構成員 単独設置することによって目まぐるしく増えたというふうなことではないと考えてよろしいですか。

○今寺所長 ないですね。

○笹川構成員 ありがとうございます。

○今寺所長 むしろ18年のときがいきなりどんと来ているので、そのときの開設当初の職員の対応は想像を絶するものがあったのではないかなと思います。

○笹川構成員 わかりました。ありがとうございます。

○山縣座長 すみません。今の部分、追加で情報を共有させていただきたいのですが、金沢市の場合は、いわゆる家庭児童相談的部門等から要対協等も全部同じ児童相談所で管轄をしておられる。それでも、社会的養護だけに絞れば増えないのではないかと思うのですけれども、トータルでも増えていないというふうに理解をしていいということですね。

○今寺所長 そうですね。当然、児童相談業務は18年からやっていますが、それまでの、例えば子育て支援サービスというのは、たまたま市役所の本庁の部署でやっていたものがこちらに来たというだけなので、件数は全然変わらない。18年から始まったものではないので。

○山縣座長 了解いたしました。

では、藤林構成員。

○藤林構成員 福岡市の藤林と申します。

中核市児童相談所として単独設置ということもあると思うのですが、金沢市は教育機関と併設の形で、それなりの連携のメリットもあると思うのです。一方で、例えば保健所、福祉事務所、金沢市で言えば福祉健康センターだと思うのですが、そういったところとの合築とか同一組織というような形態もあるのではないかと思います。保健所とか福祉事務所と一緒に組織とか建物ということのメリットもあったのではないかと思います。今、所長さんはどうお考えでしょう。

○今寺所長 結果論ですが、もともとコンセプト的には、子どもに関して一貫するのが教育プラザ富樫ということで、どうしても福祉と教育の連携が重要だということが先んじてあったので今の形態になっているのだろうなと思っています。

今、あったように、例えば福祉健康センター、あるいは保健所との一体的な組織であったりということも議論としてはあるのかなと思うのですが、実際、建物が一緒であればいけるかという、私はそうではないと思っています。実際、うちも今、福祉健康センターが市内に3カ所あります。うちには保健師で児童福祉司をやっている人間もいるのですが、人事異動でもう既に何人かセンターの保健師として稼働させているので、児相の動きそのものをセンターの中で十分に理解・把握をしてくれている。そういう意味での連携というのは、隣に事務所があるということではなくて、事務の運用の実態として協力・連携が十分図られている形態になっていると思っています。

○藤林構成員 もう一点よろしいでしょうか。

○今寺所長 はい。

○藤林構成員 心理職の方の採用区分というのは行政職なのでしょうか。

○今寺所長 はい。心理に関しては同じです。事務（心理）という形で。

○藤林構成員 そうですか。ということは、児童福祉司も事務（福祉）という形ですか。

○今寺所長 そうです。

○藤林構成員 そうなんですね。わかりました。

○山縣座長 では、田崎構成員。

○田崎構成員 横浜市中央児相の田崎と申します。

一般行政職の採用でということで、何年かで異動してもう一度戻ってきてもらうということをおっしゃったのですが、例えば子どもに関係のない部署への異動をさせたりするのかということと、あと、児童相談所があまりに大変過ぎて、戻ることを希望しない

という職員さんとかはいないのかどうか。その2点を教えてください。

○今寺所長 子どもに関係しないところに異動することも十分あり得ます。当然、福祉の部分ですけれども、例えば生活保護。生活保護イコール子どもに関係ないとは一概には言えませんが、生活保護のところが多かったり。あとは、本市は福祉総務課と言っていますけれども、福祉関係の企画・立案の部署であったり。あとは、障害福祉課は障害児も担っているのです、子どもと直接関係ないことはないですが、そういうところもあります。今、ワーカー経験者で行っているのは高齢者のところですね。長寿福祉課も行っていますし、介護保険課にも行っています。

戻ってきたくないというふうに言っている職員はいるかないかですが、いないとは言えません。ただ、まだ児相を経験していない職務経験者は、児相に行ってみたいという意見はたくさんあります。これは不思議なのですけれども、というふうに聞いてはいます。

ただ、これも残念ながら女性がメインなので。児相業務だと、対峙する保護者のことを考えると、男性職員がどうしても何人か必要になるかなと思うのですが、女性職員が多くて、手を挙げてくるのも女性職員。でも、結果を見ると、行き当たったときに女性のほうが強いのは間違いないので、男性よりも役に立つのですけれども。

というのが現状ですね。

○山縣座長 坂入構成員。

○坂入構成員 葛飾区の坂入でございます。昨年の夏に見学にお邪魔させていただきました、ありがとうございます。金沢市は非常にあたたかくて穏やかな街だなという印象でしたが、葛飾区に帰ると少し殺伐とした思いになりました。

お伺いしたいのは、今、児童福祉司、心理司のお話を伺ったところですが、一時保護所の職員さんもまた専門性が非常に高い。非行のお子さんであり、ケアが必要なお子さんを預かる職員さんの専門性の確保、このあたりについてどうされているのか。

あと、特別区もそうですけれども、24時間365日勤務の職場というのはなかなかないのですね。そういう意味では、異動希望してくださる方がどれだけいらっしゃるのかということに危惧を持っているということ。

もう一点は、昨年お伺いしたときにお尋ねしたのですけれども、28条案件が開設以来更新が2件あるのみで、幸い新規はないというところなのですが、そのあたり、現状をお知らせいただければと思います。

○今寺所長 一時保護所の職員は、今、正規職員が9名だったかな。うち、保育士が7名、事務職が2名になります。保育士は、当然、ある程度経験を持った人間、いわゆる主査級の保育士を配属しているというのが1つ。

事務職でありながら児童指導員という形で配属をしている人間については、児童指導員として任命できる学部歴を持っている人間で、プラス、福祉事務所での相談業務履歴があるかないかも見ているところです。

専門性については、言ってしまうと、すみませんが、これもやっってもらえないとい

うのがあります。ただ、年齢が高くても、子どもは子どもであるということは間違いないので、そこは保育士の力量であったり、あるいは毎週やっているケース会議の中で知識と技術を深めてもらうことで対処していることになります。

一時保護所を希望する職員は確かにいません。24時間365日なので。変則勤務ですし、手を挙げて保護所指導員をやりたいですという職員は、少なくとも今まで聞いたことはないです。ただ、人事異動で配属されれば、どうしても嫌とは言えないので、配属されたところで皆一生懸命やってもらっているというのが金沢市の状況になります。

3点目の28条ですが、先般お越しいただいて御説明したときと状況は変わっております。新規で28条申し立てもございません。

以上です。

○坂入構成員 ありがとうございます。

○山縣座長 八木構成員。

○八木構成員 枚方市の子ども総合相談センターの八木と申します。よろしく願いいたします。

児童福祉司さん11人で、要保護児童のことも、要対協のことも、そして子育ての相談のこともされているということで、すごいなと思って聞かせていただいていた。その中で、先ほど金沢市のほうで児童相談所を持って大きく変化がないということなのですけれども、要保護児童の、特にネグレクトなどは市町村が長く持たないといけない。児童相談所は、比較的短期で、危ないケースにかかわって、また市町村に戻すという、割とそういう役割分担をしていたものですから、いわゆる要保護児童についても金沢市が児童相談所を持ったときに変化があったのかということ。

それから、相談の中で、乳幼児の相談というのがかなりしっかりとされているというふうにありました。例えば就学後の発達相談であるとか、問題行動であるとか、そういった相談はどこが担っていらっしゃるのかということも教えていただきたいです。これが行き着くと結局虐待というふうにして、言うことを聞かないと叩かれてしまうので。

○今寺所長 ネグレクトのような案件についても、当然、継続をしてうちで対応しているというのが現状です。

児相を設置してから件数が増えたかということでは、すみませんが、今、数字を持ち合わせていないので申し訳ないです。ただ、そんなに大きな変化はないと思っています。

虐待の中でもネグレクトはどこで終結をしていいのかというのが判断しにくいので、どうしても対応は複数年にならざるを得ないのが現状です。今もずっと引っ張っているケースもあります。それが1つ。

2点目の、いわゆる発達障害の子にどう対応していいかという相談ですが、冒頭申し上げたように、うちの教育プラザ富樫の中の研修相談センターのほうでも教育相談というのを行っていきます。そこにも臨床心理士なり親対応の職員も配属して、保護者、親子での相談を受けているということになります。そこに学校長から相談が入ってくるという形にな

ります。学校生活の中で気になる点がある子供がいるということで、教育委員会に相談が入り、そこに対応するということになり、我々のほうにも入ってくる場合があります。なので、こういう場合は教育相談で、こういう場合は児相ですという区別、線引きは当然できないので、入ったところが受けていくという形にならざるを得ないかなということになります。

一方で、不登校のほうについては、例えば学校が家庭訪問をしたり、うちは「心の絆サポーター」という言い方をしますが、教育委員会の非常勤職員として、顔の見えない子どもとかをメインに対応していく職員というのがありますので、そこで対応しているというのが現状です。

○山縣座長 ぼちぼち時間なので、先ほど手が挙がっていました藤林委員の質問で、金沢市と直接やりとりする話は一旦締めさせていただきます。今度は、中核市・特別区の設置の話になりますから、そこで議論に参加していただくという形にさせていただきます。

では、藤林構成員。

○藤林構成員 専門職採用の件で確認したいのです。今、改めて金沢市の採用試験のホームページを見たのですが、事務（社会福祉）ですから、社会福祉士資格を持っている方が対象であり、試験も、社会福祉に関連した試験を受けているということですから、採用した後にずっと福祉ばかりではなくていろいろなところに行くところはあるけれども、基本的には福祉人材を採用していらっしゃるというふうに理解していいわけですね。

○今寺所長 それというのは、いわゆる一般行政採用のホームページですよ。

○藤林構成員 いや、金沢市職員採用候補者試験案内を見ますと。

○今寺所長 いわゆる職務経験者という枠ではないですよ。事務（社会福祉）は多分そうです。

○藤林構成員 事務（社会福祉）に当たっては、現に社会福祉士の資格を有している方というふうに書いてありますので。

○今寺所長 多分、2段階でやって、職務経験、いわば民間経験5年以上の経験者という枠での職務経験採用枠という試験もやっているのです。もう一つは、普通の一般行政職の事務採用とあわせて、事務（社会福祉）といういわゆる通常の新卒組の採用枠の募集の場合にも加味しているはずなのです。そこは細かな話で恐縮なのですが、あくまでも採用は、どちらにしても、おっしゃったように、事務で採用されてしまっているの、行き先は福祉だけではないということです。

○藤林構成員 だけではないと。ただ、採用対象者は社会福祉士資格を持っている方という枠があるということですね。

○今寺所長 そうです。

○山縣座長 ありがとうございます。

では、ここで直接的な質問は一旦終わらせていただきます。

これからは、途中で言いましたように、残った3つの課題のうちのみず2つ、設置そのものと、相談業務のあり方について、金沢市の状況も伺いながら意見交換。今度はそれぞれの意見を言うていただくという時間にしていこうと思います。その中で、必要があれば質問をしていただいても結構です。

では、ここからまた御自由に。

○坂入構成員 資料を出させていただいていますので、それについてよろしいですか。

○山縣座長 はい。結構です。

○坂入構成員 それでは、私から、事前に資料を。

○山縣座長 ごめんなさい。事務局のほうで、これまでの議論は資料1のほうである程度整理をいただいておりますので、ここも頭に入れながらということになります。

○坂入構成員 では、私から。資料3「構成員提出資料」の1ページ目でございます。2ページ目以降に文章をつらつらと書いておりますけれども、長いので、A4横の資料で御説明をさせていただければと思います。

今、金沢市さんから御紹介いただいたのですけれども、金沢市と葛飾区は人口規模がちょうど同じなのです。平成27年4月で比較いたしますと、金沢市も葛飾区も人口45万人。児童人口は金沢市が7万4,000人、葛飾区が6万3,000人ということで、金沢市のほうが1万人ほど多くなっております。

相談の状況を見ますと、平成26年度の金沢市の児童相談所の児童虐待受理件数は312件、対して葛飾区は、葛飾区を所管する足立児童相談所の葛飾区分333件に、私ども区として受けているものを加えますと、合計626件になります。また、相談全体で見ましても、金沢市922件に対し、葛飾区2,184件と、若干の重複はあるのですけれども、単純に比較をしたところ、2倍弱の通告・相談を受けているという形になります。

先ほどもお話しいただいたように、児童虐待事案の困難さ、深刻度として、28条審判に持っていかざるを得ないような案件についても、金沢市が開設されて以降、更新が2件あると伺っておりますけれども、対して、足立児童相談所の葛飾区における状況が平成18年から現在まで、28条が更新を含めて29件、このほかに親権停止が2件と、今年度に関しても28条があと5件予定されているということでもございました。それだけ保護者と対峙せざるを得ないケースが多いのかなと感じております。

同じような人口規模の自治体でありましても、社会的背景は全く異なるものであり、特に首都圏自治体の抱える問題、地縁・血縁の薄さ、人口の流動性、外国人世帯の数等が深刻であると考えます。

都道府県以外の中核市への児童相談所の設置は、既存の児童相談所をモデルとして推進するとして、特に困難な事案を多く抱える首都圏の中核市・特別区の自治体が児童相談所を設置するとした場合に、現に都道府県が設置・運営している児童相談所のどういう点に問題があるのか、どういう点がうまくいっていないのかということを明らかにした上で考えていく必要があると思います。前回のワーキングの中で御意見がありましたように、

同じような児童相談所のコピーをつくるだけでは問題の解決にはならないでしょうというのは、まさにそのとおりだと思います。

このように、児童相談所の設置を希望する自治体として、現状の問題をどう考え、課題をどう解決していくのかという制度設計からしていくことが必要であると考えておりました、それなくして単に設置するだけでは、むしろ児童虐待の対応力は低下してしまう懸念を持っております。

一方で、中核市・特別区ならではの強みを生かした児童相談所の姿も描く必要があると思います。先ほど金沢市さんもお話しいただいたのですけれども、ここから資料の説明に入らせてください。

趣旨といたしましては、中核市・特別区に児童相談所を設置するに当たりまして、都道府県の児童相談所が抱えている課題、人材の問題、社会的養護の数といった課題があるのかと思います。そういった問題をまず明らかにして、その上で中核市・特別区の持つ強みを生かした新たな児童相談所のあり方を示すことが必要であると考えます。

1から4までは後にしまして、まず1つには、下から2つ目の「児童相談所業務の実情を踏まえた中核市・特別区における制度設計」というところでは、まずは現状の児童相談所がどういう課題を抱えているのかということ、企画・政策を担う方がぜひ児童相談所に行っていただいて必要な現状の問題、課題を踏まえた上で、中核市・特別区としての組織、人材の確保・育成計画、社会的養護が足りないと考えるのであれば、その数をどのように確保していくのかということも含めて制度設計を行う必要があると考えます。

次に、その下の「自治体における児童相談所の設置を特に推進すべき要件について」というところです。今回の法改正で特別区についても児童相談所を設置することができるようになったわけですが、優先して設置すべき自治体はどこなのか。社会的必要性。自治体の特性（地理的要件、虐待の発生件数・発生状況、潜在的社会的養護ニーズの捉え方）、社会的養護のニーズがもっとあるはずなのだ、もっと保護して安全なところで子どもを育てなければならないとその自治体考えるのであるならば、そのニーズをどのように考えていくのかということ。同時に、自治体にとって設置可能な要件。永続的に児童相談所を安定的に運営できる力があるのか、社会的養護の運営支援が可能な要件があるのか等について都道府県に一定の基準を示していただくことが必要ではないかと考えます。

以上のような点があるのですけれども、やはり中核市・特別区のこれまで持っているメリット、強みというものもあるかと思います。その中で、特に首都圏の抱えている問題は児童虐待の案件が非常に多い、保護者と対峙せざるを得ないような案件が多い中では、児童相談所はやはり児童虐待と非行、法的対応の案件に集中して対応していくような体制をとっていくことが必要なのではないかと思えます。

その中で「1.療育手帳から支援までの一貫した障害福祉サービス体制の構築」というところで、療育手帳の判定に関しては、中核市・特別区に障害者のための制度、サービスがおりておりますので、そういったところと一体的かつ効果的な執行体制を構築すること

によって、障害児の支援も充実が図れるのではないかということです。そのために、障害福祉分野との組織統合、建物の合築、兼務発令等が現になされているところも多いかと思えます。

「2. 保健師の積極的な活用」でございます。保健所・保健センターで母子保健活動として実質的な児童虐待対応の一翼を担ってきた保健師を中核市・特別区の児童相談所で保健師として任用することも当然必要だと思いますけれども、児童福祉司として任用して、そこで活躍することができる専門性を持っておられるのかなと思います。特別区・中核市には既に保健師が多く配置されておりますので、もちろん余裕はないと思いますけれども、その専門性と、特に精神的な疾患を持たれた親御さんへの対応等についても実績として生かしていけるのではないかなと考えます。

「3. 児童相談の2層体制の構築」でございます。これは提言の中にあつたところですが、けれども、「子どもを守るハードな役割と、保護者に寄り添って養育の改善を促すソフトな役割との役割分担を行う」というところでは、同じ市の中に児童相談所と、今回の改正に盛り込まれました市区町村子ども総合支援拠点の両方を設置することによって、ハードな役割、ソフトな役割というのを分けていく必要があるのではないか。かつ、児童相談所は困難な事例に集中して対応していくような体制が必要ではないかと思えます。

「4. 住民情報の集約化」も、先ほど金沢市さんからあつたお話と同じでございます。中核市・特別区では、子ども家庭に係る住民情報が蓄積されておりますので、この情報を集約するシステムとして、端末が置いてあれば、そこで住民の情報がわかるような形に構築することが必要なと思います。それをすることによって一体的なトリアージ方式。前回お話があつたところですが、トリアージをすることによって、児童相談所では重いケース、そうでないケースに関しては同じ市の中にある子ども総合支援拠点というところで、入り口の段階から役割分担をすることによって、児童相談所が児童虐待、困難な事例に対応できるような体制をつくる必要があるかと思えます。

以上でございます。

○山縣座長 今の坂入構成員の一番下から2つ目ですけれども、金沢市では比較的児童相談所のところにいろいろなものを入れていくという方式をとられたけれども、坂入さんの提案は、ではなくて、児相は児相で支援拠点的なものをもっと別にあつたほうがいいのではないかという考えの提案と理解していいですか。

○坂入構成員 そうです。

○山縣座長 わかりました。ありがとうございました。

では、八木構成員からも資料が出ていますので。

○八木構成員 すみません。坂入委員のすばらしい資料のあとにあるのが私のほうの資料です。

報告としては、児童福祉法における市町村のあり方ということと、先日、近畿圏の中核市が近畿全体で集まりまして、そこで情報交換をしました。そこでの中核市の人たちの

意見であるとか課題を中心に御報告させていただければと思っております。

先ほどもお話がありましたように、児童福祉については市町村というのは支援的な役割になっている。特に基礎自治体としては、児童相談所の一時保護や立入調査という緊急的介入的な対応とは異なって、寄り添いながら、予防的な支援、そして重症化防止を目的としている。そういった意味では、市町村が、この平成17年以降、虐待を早期に発見して、重症化する前に支援を行っていくといった形で児童相談所とはある意味役割を分けてきたということがこれまでの大きな流れになってくるのかなと思っております。

また、通告については、虐待相談の経路別件数というところで厚生労働省から出しておられる件数になりますが、児童相談所では最も多いのが警察の37%、次いで近隣・知人という一般の市民の方々の通告になっています。

一方、市町村は、児童相談所からの21%もあるのですが、学校、そして保育所、幼稚園といった子どもの所属機関からが22%と最も多くなっています。また、身近な機関として、市区町村の保健センター、生活保護や障害福祉など、関係機関からの通告先の位置づけになっています。

市民からの通告は、泣き声であったりとか、虐待がはっきりしない場合が多いのですが、保健センターや所属機関というのは家族の状況がわかった上での通告ですので、虐待がかなりはっきりしている、傷・あざがあったり、虐待を中～重度、早期からわかるということになります。

一方では、特に関係があるからこそ通告という言葉を躊躇してなかなか使わなくて、相談という形であがってくることが多くあります。このときに189の一元化については若干心配なところを感じているところです。

所属機関からの場合、全部一元化というのは難しく、実際にはまずは相談をしてもらって、これはやはり通告しようというふうにして、こちらから強く押して学校や保育所を促さないといけないケースもあるかと思っております。

また、そういった意味では、地域支援をしっかりとやっていくための支援やサービスの開発と充実と、欠かせないのは、この支援をきっちりできる体制の強化が必須になるかと思えます。

3に書いてあります児童相談所の現状としまして、先ほど報告がありました金沢市、そして横須賀市のように、平成17年度の児童福祉法の改正の後ぐらいに児童相談所をつくられたところ、また、それ以外の政令市におきましても、都道府県として児童相談所と基礎自治体の支援的役割を両方されているという2番に書いてあるところが1つです。

もう一つは17年に児童福祉法が改正されて、それ以降、市町村が児童家庭相談を担うことになって、今、言いましたように、いわゆる支援的役割と児童相談所のかなり強い役割ということで、2つの役割を持ちながらやってきたところ。今、児童相談所が2つのパターンになっているかなと思われま。

中核市としては、特に近畿圏のところではほとんどが10人以上の職員を配置し、支援の

役割をしながらやってきて、児童相談所という緊急的介入的に入っただくという役割がこの10年間でもう既にでき上がってきているなというのが実際です。

そういった中で、近畿圏中核市連携会議の意見では、2つの役割を分けてやっていくことが必要だという意見が最も多くありました。また、課題としましては、一時保護所や児童養護施設など新たな施設の設置にかなり困難さを感じている。どの市も、保育所の設置でさえも地域住民からの大きな反対を受けている昨今、地域の中でこういった児童の施設を建てるということの困難さが課題に出ていました。

先ほどありました児童相談と児童相談所の設置と役割分担です。人材確保と人材育成というのは先ほど来ありました。あとは、今まで分かれてきた児童相談所と支援をしていく市区町村の役割に市民の理解をしっかりと得ていくことが重要だろうという意見がありました。

そういった意味でも、中核市における児童相談所のあり方をぜひとも今後検討していきながら、今までの児童相談所ではないところを改めて考えていく。そして、児童相談所の役割、そして協働ということを今後進めていきたいということで話し合われました。

報告は以上です。

○山縣座長 ありがとうございます。後半の要保護児童問題も含めて意見をいただきました。

では、鈴木構成員。

○鈴木構成員 県児相というか、ちょっと言い訳をさせてください。

多分、各県によって状況は違うと思うのです。ケースの支援の範囲というところは、例えば都市部ではそうやってかなり明確に役割分担ができていると思うのですけれども、当県の場合も含めて、多分、中規模県というところは、ネグレクトから市町。静岡県の場合は、ネグレクトであるといえ、当然、県が長く持ってやっていますし、危機介入だけではなくて、比較的長いところは、当然、県児相が持って、状況が安定した後市町に渡すというのがあります。なので、そこら辺は全国的には違う状況もあるなというのを1つお伝えしておきたい。

もう一つは住基の問題です。市で当然持っている。これは、県の立場から言わせていただくと、県が住基情報を持っていればそれにこしたことはないと思います。では、本当に市町の中にあそこの住所というところまで想像できるかという、そこは難しいかもしれないのですけれども、少なくとも今は県の意思として持っていないわけではなくて、見られないのです。そこは理解していただきたい。だから、もし持てるようになったら県児相がどういうふうな機能が発揮できるかというのは、1つの言い訳として言いたい部分はあります。

中核市・特別区との関係については、先ほど金沢市の児相長からもあったように、二重構造ではなくて階層構造という考え方も当然メリットとしてはあるわけです。例えば県との資源の持ち合いであるとか、一時保護所を設置せねばならないということではなくて、

設置しなくてもいいとすれば、一時保護委託を施設にかけることも可能だし、里親を使うことも可能、もちろん県の一時保護所を使うことも可能というところも含めて、中核市・特別区とも県が連携していけるかもしれない。

また、先ほどケースの持ち合いというのですか、階層というか、中核市児相にあつては、特別区児相にあつては、例えば県に相談できるというか、県と一緒に考えることができるというか、県に移管できるという言い過ぎかもしれないのですけれども、そういった政令市としての児相、県の児相というのと少し違った、段階的な、階層的なケースの持ち合いがもしできるのであれば、負担は少なくなるのではないかと思うし、できればいいのかなと。そういうルールも入れてもいいのではないかと思いました。

個人的な意見です。ありがとうございました。

○山縣座長 児童相談所をほぼ含めたということになってしまいます。

○八木構成員 ちょっとだけ加えさせてください。

○山縣座長 どうぞ。

○八木構成員 関西中核市で集まったときに、職権保護の場合本当に対峙的になる。保護者からの暴言・暴力、一時保護所で暴れるということがみられることが報告されました。都市部とそうではないところ、それから、都道府県に1つしかない中核市と複数あるところ、それぞれ地域性みたいなものがあるのかなというのも話し合われました。

以上です。すみません。

○山縣座長 影山構成員。

○影山構成員 今、八木構成員もおっしゃったように、また、坂入構成員や鈴木構成員がお話いただいたように、あるいは金沢市さんも含めてなのですけれども、全国非常に差が激しい。金沢市のようにワンストップでうまくいっているところもあれば、同じ人口規模であっても、葛飾区のように住民との対立構造があつたりというところもある。

相談件数については、首都圏、関西圏のところと地方都市のところというのは数が桁違いに違っている。一時保護もそうですね。桁違いに違っている。その辺のところを1つにして児童相談所というところ、あるいは市町村の支援拠点ということで、それだけでは語れないのではないかと思っているのです。その辺の地方とかそれぞれの自治体の特性を加味しないと、児童相談所はこうあるべきだ、あるいは児童相談所としての役割分担はこうすべきだという話はなかなかできないのかなと思っているところでございます。

○山縣座長 今までのところで、私からも1つ確認というか、委員のイメージ、あるいは金沢市さんのイメージを聞いてみたいのです。

今、並行して児童相談所運営指針の改訂をしているときに、金沢市さんのところでメリットとして幾つか出された。しかし、その部分は児童相談所運営指針に必ずしも反映していないのです。あくまでも県と市町村の関係は書いてあるけれども、全てを同一自治体が管轄しているというイメージのものは当然書かれていない。多数派がそうなっているから。

金沢市さんのイメージで、今の児童相談所運営指針は使いづらいですか。中核市で児童

相談所を設置した場合、いわゆる中核市パートといいますか、基礎自治体と兼ねている部分はある程度抜き出してきっちり書くべきだというイメージなのか。いや、今のもので何とか。大きな問題はありませんよと。そこら辺はどうでしょうか。

○今寺所長 現状の運営指針について、あくまでも児童相談所の運営指針という理解をして読み込んでいるつもりなので、そういう意味では、特に不都合があるとか考えたことはないです。要は、先ほど言ったように、今は県と市は並列ですということですので、ケース移管の考え方であったり、対応のやり方であったりというのは、あくまでも我々が根拠にするべきところは、運営指針にこう記載してあるということをもって保護者に説明をする場合もあれば、相手方の児相と協議をするということをやっているから、特段支障を来すということはないです。

○山縣座長 ありがとうございます。

委員さん、今のとは無関係に自由にまた。もうお二方、三方は意見を聞くことができるかと思います。

相澤構成員。

○相澤構成員 市町村にあるということで、地域の共生社会ということを考えてときに、家族の構造的な問題として、児童虐待とあわせて障害者虐待とか高齢者虐待とか、そういうケースが上がってくるかと思うのです。このような児童相談所とほかの市町村の福祉事務所とか、別の機関と連携してきちっと対応するようなケースがある場合には、市としてはそういうケースの対応システムについてどういうふうにご検討されているのか、ちょっとお考えを聞かせていただくとありがたい。

○山縣座長 どうぞ。

○今寺所長 すみません。ちょっと整理をさせていただくと、例えば障害分野ということについてですか。

○相澤構成員 基本的にお子さんがいて、障害者がいて、子どもの虐待もあるし、障害者の虐待があるとか。子どもがいて、高齢者がいて、両方虐待があるとか。そういうときに、児童虐待は児童相談所として対応する。高齢者虐待などでも、例えばひどいケースだと、本当は分離してやらなければいけないけれども、市町村の今の高齢者虐待のシステムだとなかなか難しい。そういうときにどういうふうに対応しているのか、そうしたケースへの対応実態も踏まえてちょっと教えていただきたい。

○今寺所長 一例で挙げると、つい先般あったのですけれども、いわゆる障害児の虐待で、その子が虐待を受けているのが入所している施設か、通所している施設かというところで、多分、今の対応指針でいくと違うのですね。通所であれば、たしか在宅扱いになるので、総合支援法のもとで言う児童福祉法の対応でいくという形になる。

金沢市がややこしいのは、障害福祉に関して取り上げて言うと、手帳の判定はこちらでやっているのですけれども、交付は県がするのですね。今の御質問から言うと、いろいろな関係機関、高齢者がいたり、障害があつたりなかったりということになると、そこは市

のメリットとして何が言えるか。例えば高齢者が1人入っているとすると、子どもが高齢者を虐待している、いわば孫がばあちゃんをたたきつけているとか、その逆で、認知症があるばあちゃんが孫を虐待しているとか、いろいろなパターンがあると思うのですけれども、市のメリットというのはそこで出てくるのだらうなと思うのです。高齢者の部門であっても、障害の部門であっても、それぞれの家族を構成しているところがかかわっている相談機関であったり行政機関というのが必ずあるわけで、金沢市の場合はそれを収集なり情報収集するということは十二分に簡単にできる。それが1つあるかなと思います。

例えば高齢者でいうと、地域包括支援センターなどというのは市の委託事業ですから、高齢者所管課を通して話をすればすぐ集まりますし、障害児でいうと、子どもの虐待対応はうちですけれども、大人の障害のある方の虐待、加害でも被害でもいいですが、それは障害福祉課の中に障害者虐待防止センターをつくっているのです、そことの絡みを含めるとかということも考えられる。経済的な部分も発生するのであれば、生活保護も踏まえて、市を挙げて対応するという組織がすぐつくれるかなと思います。

○相澤構成員 その辺の中心的役割としては児相が担うのでしょうか。

○今寺所長 我々のところに情報が入ってきて、必要であれば、我々が音頭をとります。

○山縣座長 いいですか。

では、奥山構成員と山田構成員、短目をお願いします。

○奥山構成員 坂入先生のこの図はとてもよくできていると思うのです。東京都の23区の場合、子ども家庭支援センターが今、非常によくやっているということもあって、子ども家庭支援センターがあり、そこに児相ができるということになるわけですね。そのときに、同じ市の中で縦割になってしまうとよくないと思います。どういう形で役割分担をしているのかということになります。私は児童相談所の支援部門は子ども家庭支援センターにお願いをしていて、児童相談所はどちらかというところと介入とか措置とか、そちらのほうに比較的特化された形になったほうがいいと思います。

ただ、そうなってくると、今までの児相のあり方という規定のものと、市町村の拠点のあり方となっているものの、職員数の規定があります。こちらの所属人数をあちらの業務に割かなければならないとかいうことが出てくるのだらうと思うのです。そういう柔軟性というのが認められるのかどうか。これは多分、事務局に聞いたほうがいいと思うのですけれども。つまり、児相として雇ったけれども、子ども家庭支援センターのほうでその人材を活用するといったことができるのかということです。それから、両方の行き来が非常に多い中間的なところをつくるといったこともあるかもしれません。そういったことが、一方は県の業務で一方事業費でもできるのかなど、いろいろな問題があるのではないかと推察します。区なら区の財政でやるのと補助でやるのとの違いもあるのではないかと思います。その点について、坂入先生の御意見と事務局からの御回答をいただければと思います。

○坂入構成員 では、まず私から。

2層構造にすることによって、児童相談所は仕事が非常にハードであるというところもありますし、そういう意味では、それに比べれば子ども家庭支援センター、支援拠点の部分のほうはまだ支援ベースでできるので、保護者との対峙も少ないというところからして、どちらの職場も経験できるし、また、そこの人事の交流をすることによって異なった視点での専門性なりかかわり方を学ぶ機会になるのではないかと思います。

基本的な児童相談所の絶対的な職員数の確保というのが大前提にあると思いますし、厚労省さんで示しておられる人数プラスアルファはいないとやはりだめだと思います。ただ、あまり多過ぎても、対応力というのは一定の経験を積まないと力量は上がっていかないとしますので、そこのバランスはなかなか難しいところだとは思っています。

財政的なところは私のほうでは。お願いいたします。

○山縣座長 事務局、今のその点は何かありますか。最低基準を下回ってはいけないけれども。

○百瀬課長補佐 それぞれ児童相談所しかり、それから、今、御議論いただいております市町村の拠点、それから、そのみならず、例えば、今、補助金であるような23区の子ども家庭支援センター、こうしたところというのは、それぞれそのお金を受けるための最低的な配置基準はもちろんあるわけです。しかしながら、その自治体におきまして、どこに強目に、例えば児童相談所に力を入れていく、もしくは市区町村の拠点に力を入れる、もしくは子ども家庭支援センターに力を入れる、そうしたことによって、出どころの財源はそれぞれ違うかもしれませんが、その自治体において、人の体制強化がその部署に必要であるとか否かとか、そうしたことがあれば、それは、一方で児童相談所にあっただけの経費を例えば市区町村というか拠点のほうに持ってあるとか、拠点の補助金の部分の財源をどこに充てていくとか、そうした検討とか考え方を持つことは可能だとは思っています。

以上です。

○山縣座長 今のやりとりの部分ですけれども、決して金沢市のやり方を否定しているわけではないという前提で。法律上は別々のものだけれども、運用として一体的にやることまで法律は縛っていませんので、分離したほうがいいのだという考え方もあるし、一体のほうがメリットもありますよという意見もあったということでここは終わらせてください。

では、最後、山田構成員。

○山田構成員 ごめんなさい。短目と言われているのですが、1点、今の議論のことで。

この会議の前、ある区の会議に出ていたのですが、そこでも若干議論になったのですが、まず、調査介入方法の担当ワーカーと支援ワーカーを分けるということがこの後の議論になると思うのです。その場合、それぞれで配置基準を定めないと、とりまとめた数でやっていると、例えば、従来型の2層制の児童相談所であっても、今度、市町村との連携が強化されていくと、支援というのはどちらかという市町村に流れていくので、児童相談所に支援担当のワーカーがそんなにたくさん要らなくなるかもしれないではないで

すか。その代わり調査方法介入型にが一つと配置基準が上がるとか。それから、中核市や特別区のように一体型の場合は、当然、支援の部分での児童福祉司さんの配置基準は濃厚にしないと、たとえ子家センに置くとしても、2層制の児相とは違うので、その辺、児童相談所の枠組みによっても変わってくるでしょうが、調査介入方法の担当ワーカーと支援ワーカーと分けるのであれば、配置基準も分けるというような発想もちょっと検討していただきたいという点が1点です。

あと、金沢市さんに1つお伺いしたいのは、今、児童相談所に対する警察通告としては面前DVがとても多いわけです。面前DVが児童相談所に入ってくるのだけれども、女性相談員は市区町村にいるということで、児相と市区町村の児童相談所とが一緒に連携するという点で、やはりミスマッチが起こってしまっています。その点について、例えば、金沢市だったらDV合併事例の児童虐待に対して、どういうメリットがあるのか、デメリットがあるのかを教えてください。

○今寺所長 DV絡みの警察からの心理虐待通告は、まず、通告書が来れば、児童虐待通告として原則対応はします。ただ、その背景で、DVで、いわゆる市の女性相談支援室のDV担当相談窓口がかかわっているということがあれば、おそらくそこからもまず連絡が入ってくる。その上で、役割分担的に、我々は子どもを中心に考えるし、女性相談のほうは配偶者なり女性のほうを中心に考える。どの方策がいいのかというのは、そこは同じ市なので連携は十分図れるかなと。

たしかうちの女性相談のほうは、女性の保護所がまだ確固として1個持ち切れていないので、女性を保護するということになるのと、県の婦人相談所、女性相談支援センターのほうへの依頼、またはいわゆる母子福祉施設への入所等々、そちらの選択肢をとらざるを得ない。でも、そこも女性相談者の意思決定権に委ねられるかなと。それを決めるまでの間、子どもの安全確保ということで、我々が一時保護したりということも過去にやったことはありますし、そこは連携を図っていているかなとは思いますが。

答えになったかどうかわかりませんが。

○山縣座長 ありがとうございます。

では、次のところに行かせてください。その中で時間が残ればまた質問していただいて結構です。

最後の課題です。要保護児童通告のあり方について自由に御意見を伺っていきます。当然、業務とも絡んできますので、絡めた質問であれば、影山構成員から質問いただいても別に問題ありません。よろしくお願いします。

では、奥山構成員。

○奥山構成員 1つ事務局のほうに質問なのですけれども、今度、189の電話が児童相談所にうまく流れるようになるというのは、当然、金沢市の方から連絡があれば、県ではなくて金沢市の児相に流れるということですね。

○百瀬課長補佐 基本はそのとおりです。

○山縣座長 ほかに。

○鈴木構成員 共通アセスメントツールというワードを出していいのかというのは、ちょっとだめかなと思うのですが、先般、通告のあり方というところで御議論して、皆さんも意見があると思うのですが、先ほど山田先生も言われたように、通告のあり方を考えると、当然、相談受理のところを支援とは別に考えていかなければならなくて、そのためのあり方というのはどうあるべきか。そこで共通アセスメントツールというのは、もう避けて通れないところ、今回出るところかなと思っています。

今回出たのは、少なくとも振り分けに使う分にはボリューム的にも内容的にも少ししんどいかなと。なので、ケースの支援過程の中で、ある程度落ちついたから市町村のほうに事案送致を県児相からするというのは使えると思うのですが、通常は、市町村から県に来るのは、当然、何かが起こっているから事案送致が来るわけで、この表は埋められると思います。逆に、県児相から市町村に事案送致するときに、何もない、ないから送る、落ちついているとか、安全なことを確認した上でそれを列記して送るという形になる。すみません。そこら辺は、今、2つのことをごちゃごちゃに発言しましたけれども、通告のあり方についてはまたこれとは別なのかなという気がします。

○山縣座長 ありがとうございます。

山田構成員。

○山田構成員 前回もお話したので繰り返しになるかなと思ってお話ししなかったのですが、ホットラインというか、トリアージをするセンターを置くのであれば、まずそこに専門的な訓練を受けた人を置かなければいけません。これは前回、田崎先生が補足してくださいましたけれども、それが1点です。

それから、情報をそこに集約しておかないと、先ほど住基を都道府県が見られるようになったら問題はある程度解決するという話があって、そういった形で、端末から簡単にとれる情報についてはアクセスできるような権限を、トリアージセンターが持っていないと、1本の電話で振り分けをするというのはなかなか難しいです。まず、過去の児童記録票に記載されている全ての情報にアクセスできるとか、今言った住民基本台帳にアクセスできるとか、1本の電話で、端末で処理できる部分の情報量をどれだけ確保できるかというところがホットラインをつくる時には重要になります。

また、オレゴン州を見に行ったときには、通告電話をペンディング（話し中に）しておいて、その間に、例えば、子どもの所属機関に電話をかけて、子どもの状態を聞くとか、電話で調査できるところまである程度やって、そして振り分けているということなのです。それができるには、最初に言ったとおり、トリアージセンターに置くソーシャルワーカーの専門性が極めて重要ということです。

今回出さなかったのですが、昨年、私の団体でホットライン・スクリーナー研修というのをやって、ホットライン・スクリーナーの研修をしているトレーナーに日本に来てもらって研修をした資料がありますので、次回はそれをお出しして、どういうふう

体的に振り分けをしているのかというところをお示しできればと思います。

○山縣座長 ありがとうございます。

では、影山構成員。

○影山構成員 前回、山田構成員からオレゴンのを出していただいて、お話も伺って、住基もとれますよと。多分、税務情報もとれるのだろうと。親の職業とかも。そういう形でやって、かつ、夜間・休日も含めてなのでしょうけれども、電話で所属機関を聞けるとか。もしそこまでそろえば、確かにある程度振り分けは可能なのかなと思うのです。例えば189は児童相談所が受けていますね。政令市とか中核市の児童相談所であれば住基は入るけれども、都道府県の児童相談所は住基も直接確認できない。市町村の相談状況についても一括で見られるわけではない。自分の都道府県の児童相談所の相談歴は仮に見られたにしても、市町村の相談は全く見えない。それぞれの自治体が閉じられた関係になっている中で、トリアージみたいな形で1カ所の振り分け機関をつくるというのは、今の体制の中では、現実性がないというと考えます。

○山縣座長 ありがとうございます。

では、笹川構成員。

○笹川構成員 トリアージのことなのですけれども、まず、振り分けられ先にどういうふうな体制ができていいのか。つまり、同じようなレベルの緊急度であっても、その振り分けられたところの支援機能・介入機能が、現時点では基礎自治体である市町村でばらばらだと思えます。その視点をどういうふうにするかということがまず第1点。

それと、現在、奈良県での流れは、189などで児童虐待通告が入ります。通告が入ったときにまずしなければならないのは、市町村に初期調査をかける。その初期調査で市町村が住基台帳を調べる。また、所属が保育所なのか小学校なのかなどを調べる。乳幼児検診を受診しているかどうかを調べる。もっと言えば、母子手帳がいつ交付されてどんな状況かというのは、一番身近なところの基礎自治体の市町のみが把握している。それらを調査した市町が、「これは私のところでやっています、市が主担当になって支援ベースでかかわっていきます」と。「保育所を訪問して、本日のお迎えのところでお母さん、お父さんと話をしていきます」というような流れでスタートしていると。

「トリアージした結果、こういうふうなレベルですので、市のほうで対応を」と一方的にしてしまうと、児童相談所と市に無用な敵対関係を生むのではないか。そのような虐待や背景の状況をお互いに理解し合った上で、「これは児童相談所に出てきてもらったら、かえってややこしい話になってしまう。保護者と敵対関係を生む。ここの家庭は市がずっとかかわっているからこそ支援的な部分を続けているのだ」というふうなメリットが失われるような感じがします。

それは何かというと、全ての情報を一元管理すれば、考え方的にはすっきりしてすごくスムーズにいくような、メリットがあるような感じがするのですけれども、リスク以外の要因を全部排除してしまったら、デメリットも増えてくる。受け手側の基礎自治体の対応

のレベルというのがばらばらだったときに、どういうふうな流れで進めていけるのかなというのが非常に不安に思います。

○山縣座長 ありがとうございます。

田崎構成員。

○田崎構成員 今、横浜市でも一元化をしたほうがいいかどうかという話し合いを少しずつしているのですけれども、まず、先ほどの影山先生のお話です。都道府県で受けたのだけれども、ほかのところが見られないとかということに関しては、アメリカのプロトコルを読むと、24時間以内にきちんと見られるところにそのことをそっくりきちんと報告する。報告した先がきちんとそれを受理したかどうかというのを全部確認する。そこまでの細かいプロトコルができていました。

それと、今おっしゃるように、市町村によって振り分けても、本当に市町村でできるのかとか、そういうのが全国ばらばら。うちもそういう話し合いがあって、例えばそういうものを振り分けられたら市町村が困るとか、できないとか、そういう話し合いがあります。なので、全国によって、このレベルは市町村におろしていいかとか、やはり児相でやるべきかというのはまだすごく差があると思うので、それはおのおの自治体で話し合わなければいけないことかなと思うのです。

私は一元化はすごく賛成なのです。なぜかというと、横浜でも、多分ほかの自治体でも起きているのではないかなと思うのですけれども、本当はリスクの高いものが市町村に通告されて、市町村レベルで、それも市町村によってばらばらだと思うのですけれども、それがリスクが高いということが判断できなくて、児相に通告がなく、亡くなってしまうというケースは全国で起きている。一元化の一番の目的は、通告を受けた人が、高いレベルがあって、これはすぐ動かなければいけないとか、このレベルのけがはまだ大丈夫だとか、その辺を判断できるところが一番のメリットかなと思うのです。なので、それ以外のどこに振り分けるかとか、どこが対応するかというのは、全国で市町村と児相が話し合わなければいけないことかなと思います。

○奥山構成員 今、お話しいただいている皆さんは通告を受ける側なのですけれども、通告をする側から言えば、何で私たちが通告先を児相か市町村かというのを決めなければならないのだというのがあるわけです。私の病院などは、ソーシャルワーカーがしっかりといて、あの地域だったら児相だとか子ども家庭支援センターだとかいうのがわかっているからいいのですけれども、一般の病院とかだったらそんなのわからないわけです。年に何ケースかしか通告していないところだったら、どうしたらいいのかわかりません。では、全部児相ね、全部市町村ねということになりかねないです。本来であれば、そういうのを通告者に委ねるとのこと自体間違いだろうと私は思います。

○山縣座長 では、山田構成員で最後にさせてください。

○山田構成員 今の御指摘は、私もまさしくそのとおりでと思うのです。

もう一点、この議論の中で、笹川構成員もおっしゃっていた、あつれきが生まれる、当

然そうなのですね。オレゴン州も最初にホットライン化したときに協定書を結んで、州、郡、市町村があり、子どもの権利擁護センターを持っているような病院があったり、大学病院があったり、警察やら、検察やら、関係機関全部で、トップの人がみんな署名をしてプロトコル（協定書）をつくるのです。最初は本当に数ページだったそうです。今はもう300ページとかあります。これは、いろいろなケースを経験して行って、ここはこう改良したほうがいい、ここはこう改良したほうがいいということで、そのプロトコル、マニュアルをどんどん洗練化してきているということなのです。

まずは今、最大の問題である、通告者がなぜ2つの機関のどちらかを選ばなければいけないのかということと、田崎さんもおっしゃったとおり、重症ケースが市区町村に入ったり、軽症ケースが児童相談所に山ほど行ったりという、このミスマッチを解決するためには、トリアージをするセンターは、ここまで来たらもう必須だと思うのです。そこでいろいろ問題は起こるでしょう。それをどう解決していくかということは、いきなり全国一律にはできないでしょうけれども、例えば、今、検討が始まった横浜市とか政令市や、金沢市はもう一元化されていると思いますが、中核市や今度できる23区の特別区の児童相談所のように、2層構造になっていないところでまずやってみて、都道府県と市町村の2層に分かれているところがどうやったらできるのかというのを検討していくなど、かなり長いスパンで洗練していかないといけないのではないかと思います。

○山縣座長 ありがとうございます。

今の部分についても、今までの議論を頭に置いて私のほうで整理させていただくと、現実的には、最初、都道府県か市町村かという議論にならざるを得ないかもしれないけれども、第三者的なトリアージセンターを置けば、その部分は比較的解消しやすい。山田委員が言われた部分に若干絡んでいるのではないかと私は思うのですけれども、そこまで可能性があるかどうかも含めて、今後、皆さん方の意見をいろいろお聞かせ願いたい。今の段階では、トリアージの手法は要ると。そこの利用者さんや住民の側のほうに判断を任せていることは非常に難しい課題を抱えていますよというところで終わらせていただけたらと思います。

予定の時間はもう既にオーバーをしています。勝手にまとめてしまいまして申し訳ないのですが、次回以降、この点についての議論は残された分をやっていきますので、そこで御意見をいただけたらと思います。

本日は、本当にお忙しい中お越しいただきまして、ありがとうございます。今寺様に改めて感謝したいと思います。

では、事務局にお返しします。

○百瀬課長補佐 次回日程につきまして御連絡させていただきます。

4月下旬以降になりますけれども、座長の日程、さらには皆様方の日程等を再度確認の上、追って連絡させていただければと思います。

本日のワーキンググループはこれにて閉会とさせていただきます。御出席の構成員の皆様

様、遅くまでどうもありがとうございました。